

大阪府住宅供給公社賃貸住宅
ストック活用実施計画
(平成 27 年度～平成 33 年度)



◎ 大阪府住宅供給公社

平成 27 年 6 月

II 耐震化計画

1 基本的な考え方

- 平成27年3月末現在の公社賃貸住宅の耐震化率は、約81%です。

公社賃貸住宅は平成30年度からの建替事業再開で、建替、集約及び経営廃止による再編計画と合わせた耐震化の取り組みを実施します。

公社は、経営計画に基づく大阪府の住宅まちづくり政策への貢献や借入金返済計画によって事業を進め、住宅の耐震化率は平成32年度までに概ね92%を達成します。

さらに、次期計画の策定にあたっては、大阪府の「住宅・建築物耐震10カ年戦略プラン」の改正による新たな耐震化の目標を踏まえて、平成33年度以降の目標を設定します。

一部の高層棟においては、ぜい性破壊を防止する応急補強工事を行うことで耐震性の向上に努めます。

2 対象団地

○平成33年度末までに対応する団地（耐震改修済含む）

団地名	所在地	建設年度	管理戸数 (戸)	対応方法
井口堂・井口堂B	池田市	S34・35	200	建替もしくは集約
神田町		S33	40	集約
箕面・箕面B・箕面C	箕面市	S36~38	440	建替
香里三井B	寝屋川市	S43	258	耐震改修済
香里三井C		S45	340	耐震改修済
門真B	門真市	S41	28	耐震改修済
布施・布施B	東大阪市	S26	54	集約
長瀬東・長瀬東B		S33・34	218	建替もしくは集約
大町	堺市	S28	57	経営廃止
浜寺		S34	96	経営廃止
浜寺東		S35	96	経営廃止
金岡東		S39	200	建替もしくは集約
金岡東B		S40	304	建替もしくは集約
茶山台		S45	390	耐震改修工事予定
三原台		S45	250	(平成27年度)
晴美台D ※1)		S46	104	耐震改修工事予定
楳塚台 ※1)		S46	112	(平成30~32年度)
加守	岸和田市	S44	200	耐震改修済
計		23団地	3,387	

○平成34年度以降で対応する団地

団地名	所在地	建設年度	管理戸数 (戸)	対応方針
茨木郡山B ※1)	茨木市	S45	119	次期計画の策定に合わせて平成33年度末までに方針を決定
竹見台 ※1)	吹田市	S44	206	
千里山田西		S52	356	
三原台B ※1)	堺市	S45	211	
金岡東I ※1)		S46	80	
晴美台C		S46	98	
原山台B		S48	495	
赤坂台		S50	105	
計		8団地	1,670	

(注)

※1) 応急補強工事実施団地

◇平成32年度末の耐震化率見込み

(耐震化済戸数 19,179戸／公社賃貸住宅管理戸数（H32予定）20,912戸) ≒ 92%

※国土交通省からの耐震化進捗状況調査の要領による計算。